

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 600502 災害対策用品購入事業		主管課名 防災安全課								
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		課長名 天野 達也						
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち		主管係名 消防防災係						
		基本事業	地域防災拠点の整備								
	(1)事業の概要										
	災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				非常食整備数	食						
				資機材整備品目	種類						
				その指標							
(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		避難所生活者想定数1,900人の3日分の非常食17,100食を目標に購入。									
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
避難所生活者			名称	単位							
			避難所生活者数(想定数)	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 災害対策用品を整備することにより減災を図る。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			非常食充足割合	%							
			資機材充足割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか) 災害に強い基盤整備をしてもらう。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			一般避難所の耐震化率	%							
			非常食	食							
			家具等転倒防止実施数	件							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
(5)の活動指標		食	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100	17,100			
		種類	93	93	93	93	93	93			
(6)の対象指標		人	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	19,000			
(7)の成果指標		%	115	115	115	115	115	115			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	59.3	69.7	74.6	81.4	88	90			
		食	20,965	16,828	20,000	20,000	20,000	20,000			
		件	20	16	40	30	30	30			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	7,556	5,720	5,692	5,656	5,707	6,621			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	7,458	5,454	5,203	5,203	5,203	6,003			
	一般財源	千円	98	266	489	453	504	618			
人件費B		千円	1,597	769	1,476	1,476	1,476	1,476			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	100×1	200×2	200×2	200×2	200×2			
正職員以外の人件費		千円		400							
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	9,153	6,489	7,168	7,132	7,183	8,097			
単位あたりコスト		千円/人	5	3	4	4	4	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600502 災害対策用品購入事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年度 から					
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
県による東海地震、東南海地震の被害想定を発表を基に開始した。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			変化した内容			

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治(任意)事務	→	根拠法令	災害対策基本法	
				この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		拡大	→			
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある	内容	
	ない	→				類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						